

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年11月7日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

利根川水系砂防事務所長 神野 忠



1 調達内容

(1) 購入等件名及び数量

H26利根砂防自動車(4×4、8人乗) 1
台交換購入 1式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による

(3) 納入期限

契約締結の翌日から平成27年3月31日

(4) 納入場所

群馬県渋川市渋川121-1

利根川水系砂防事務所

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、課税対象となる輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）、自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（不課税分）の総価を落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、国が引き渡す物品と国が購入する物品の差額、輸送費等諸経費及び自動車リサイクル料金（資金管理料金）を加算した金額と当該金額の100分の8に相当する額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）自動車重量税、自動車損害賠償責任保険料、自動車リサイクル料金（不課税分）を加算した総価を入札書に記載すること。

引き渡す物品が既にリサイクル料金納付済みの場合、譲渡する日をもって、国は当該自

動車の最終所有者ではなくなるため、預託済みのリサイクル料金等相当額を別途発行する納入告知書により、所定の期限までに納付すること。なお、納付する預託済みのリサイクル料金等相当額は入札書の総価に含まない。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

本調達は、納入しようとする自動車の「環境性能（燃費値）」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式である。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格

(全 省 庁 統 一 資 格) 「 物 品 の 販 売 」 の う ち 「 車 両 類 」 の C 又 は D 等 級 に 格 付 け さ れ た 関 東 ・ 甲 信 越 地 域 の 競 争 参 加 資 格 を 有 す る も の で あ る こ と 。

(3) 会 社 更 生 法 に 基 づ き 更 生 手 続 開 始 の 申 し 立 て が な さ れ て い る 者 又 は 民 事 再 生 法 に 基 づ き 再 生 手 続 開 始 の 申 立 て が な さ れ て い る 者 (競 争 参 加 資 格 に 関 す る 公 示 に 基 づ き (2) の 競 争 参 加 資 格 を 継 続 す る 為 に 必 要 な 手 続 き を お こ な っ た 者 を 除 く 。) で な い こ と 。

(4) 証 明 書 等 の 提 出 期 限 の 日 か ら 開 札 の 時 ま で の 期 間 に 、 関 東 地 方 整 備 局 長 か ら 指 名 停 止 を 受 け て い な い こ と 。

(5) 警 察 当 局 か ら 、 暴 力 団 員 が 実 質 的 に 経 営 を 支 配 す る 者 又 は こ れ に 準 ず る も の と し て 、 国 土 交 通 省 公 共 事 業 等 か ら の 排 除 要 請 が あ り 、 当 該 状 態 が 継 続 し て い る 者 で な い こ と 。

(6) 入 札 説 明 書 の 交 付 を 直 接 受 け た 者 で あ る こ と 。

3 入 札 書 の 提 出 場 所 等

(1) 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約 条 項 を 示 す 場 所 及

び問い合わせ先

〒377-8566

群馬県渋川市渋川121-1

関東地方整備局利根川水系砂防事務所

経理課 契約係

TEL 0279-25-4023（内線224）

(2) 入札説明書の交付場所及び交付方法

① 上記(1)の問い合わせ先で交付する。

② 希望者には、郵送（着払い）による交付も行うので、上記(1)の問い合わせ先に申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

(3) 証明書等の提出期限

平成26年11月28日 12時00分

(4) 入札書の提出期限

平成26年12月19日 12時00分

(5) 開札の日時及び場所

平成26年12月22日 11時00分

国土交通省関東地方整備局

利根川水系砂防事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

- ① この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3(3)の証明書等の提出期限までに提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

- ② この競争に参加を希望する者は、必要な証明書等のほかに分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づき当該物品の製作仕様書等を作成し、上記3(3)の証明書等の提出期限までに提出しなければならない。

また、開札日の前日までの間において分任

支出負担行為担当官から製作仕様書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 落札対象

製作仕様書等は、分任支出負担行為担当官において技術審査を行い、基本的仕様及び特質等が満たされ、使用目的に耐え得ると判断した当該製作仕様書等に係る入札書のみを落札対象とする。

(5) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び、入札の条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

入札説明書による

(8) 手続きにおける交渉の有無

無

(9) 詳細は入札説明書による。